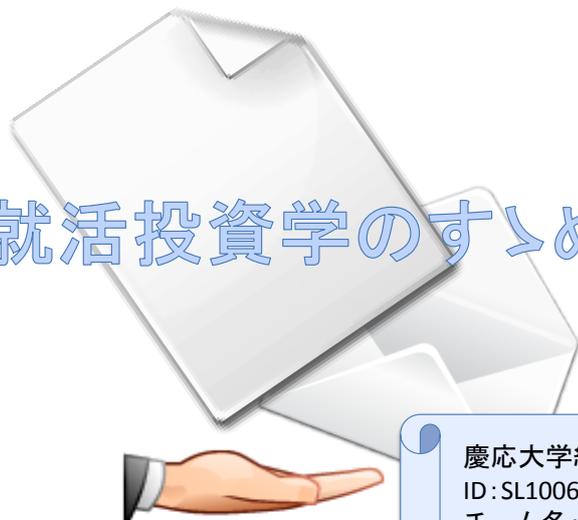


就活投資学のすすめ

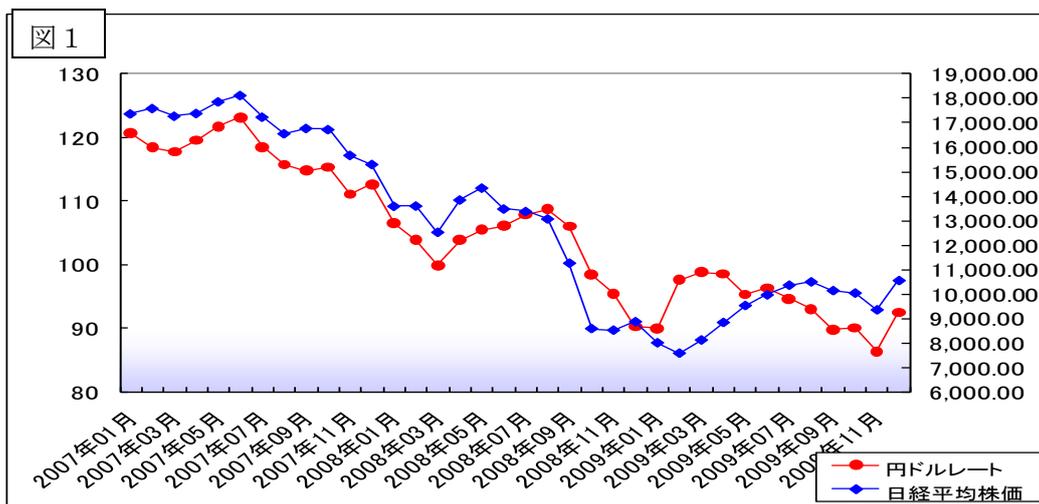


慶応大学経済学部
 ID:SL100658
 チーム名:TEAM MONO
 リーダー:中島 京亮
 メンバー:小佐野 唯、小倉 祐樹、森 勇貴
 指導教員:秋山 裕

銘柄名	取得単価	取得株数	取得金額
1662 石油資源開発 (東証1部)	3,930	198	778,140
3738 ティーガイア (東証1部)	158,800	3.1	492,280
4307 野村総合研究所 (東証1部)	1,822	217	395,374
4568 第一三共 (東証1部)	1,693	450	761,850
7974 任天堂 (東証1部)	21,600	4	86,400
8078 阪和興業 (東証1部)	282	2,596	732,072
8424 芙蓉総合リース (東証1部)	1,935	250	483,750
8591 オリックス (東証1部)	5,980	16	95,680
9022 東海旅客鉄道 (東証1部)	625,000	0.2	125,000
9104 商船三井 (東証1部)	483	368	177,744
9107 川崎汽船 (東証1部)	251	1,498	375,998
9433 KDDI (東証1部)	467,000	0.2	93,400
9437 エヌ・ティ・ティ・ドコモ (東証1部)	131,000	0.7	91,700
9831 ヤマダ電機 (東証1部)	5,190	19	98,610
9983 ファーストリテイリング (東証1部)	15,680	6	94,080

はじめに

2007年から顕在化したサブプライムローン問題を発端とした世界金融危機により、日本においても株価が暴落し、急速な円高が進んだ(図1)。現在は100年に1度の不況とも言われるほど世界的不況に陥っており、日本の企業も大打撃を受けた。これに伴い、就職難が大きな問題になっており、就職に対する記事や調査も多くなっている(資料1)。そこで、私達は「就職」をキーワードにして今回の stock リーグでの企業選別を行いたいと考えた。



資料1

10年春卒業の大学生、「就職できず」6割増 氷河期並み13万人に

2009/12/31, 01:30, 日経速報ニュース

2010年春に大学を卒業する予定の学生のうち、卒業までに企業から内定を取れず就職ができない人が前年比6割増の約13万人に達する公算が大きくなってきた。卒業見込みの人のほぼ4人に1人の割合で、「就職氷河期」といわれた03~04年卒に迫る水準。大学は卒業までの内定獲得を狙い異例の支援体制を組むが、再び「ロストジェネレーション」(失われた世代)を生む懸念が強まっている。

(以下省略)

大学生の内定率62.5%、氷河期並み、下落幅最大、7.4ポイント、10月時点。

2009/11/19, 日本経済新聞 夕刊, 16ページ,

来春卒業予定の大学生の就職内定率は10月1日時点で62.5%で、前年同期に比べて7.4ポイント低下したことが19日、文部科学省と厚生労働省の調査で分かった。内定率は2003年の60.2%、04年の61.3%に次いで3番目の低さ。下落幅は調査を始めた1996年以降で最大。昨年秋からの不況で就職状況が急激に悪化し、00年前後の「就職氷河期」並みの状況となった。

男子の内定率は63.3%、女子は61.6%で、前年同期に比べそれぞれ6.5ポイント、8.5ポイント減少。国公立は1.9ポイント減の71.3%、私立は9.4ポイント減の59.6%だった。特に私立大学の女子が57.3%で11.7ポイントと大きく減少したという。

(以下省略)

概要

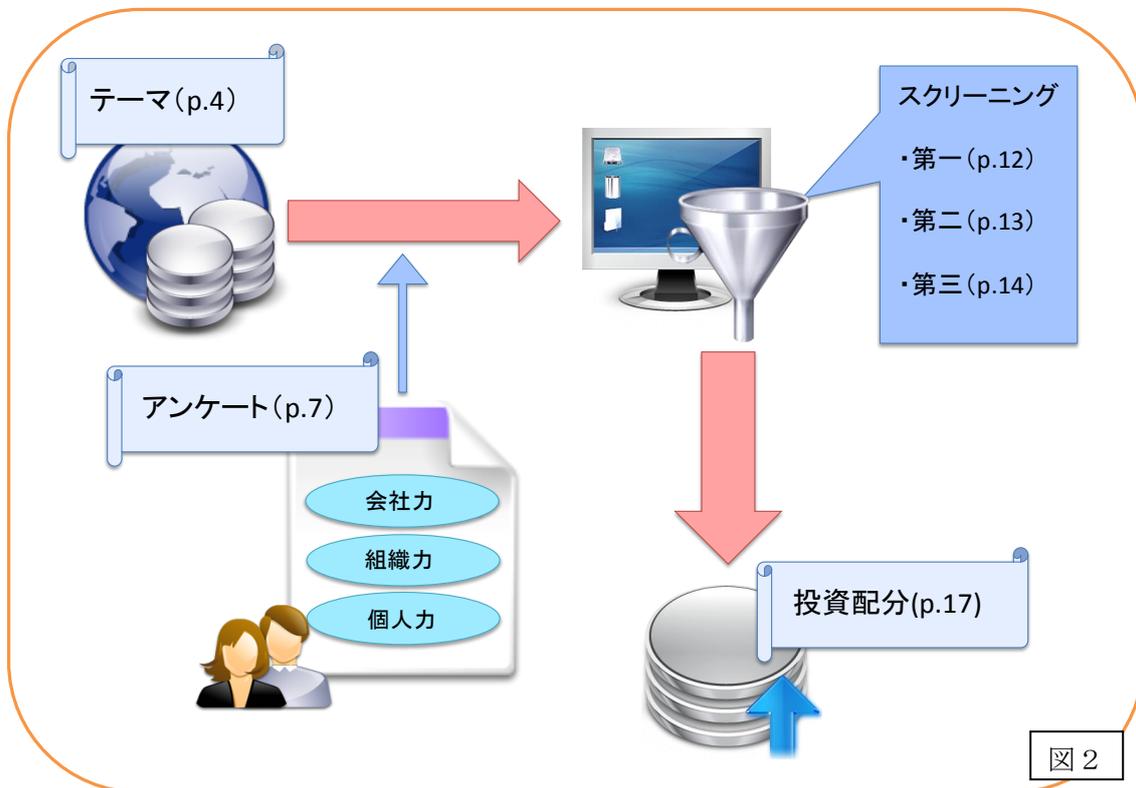
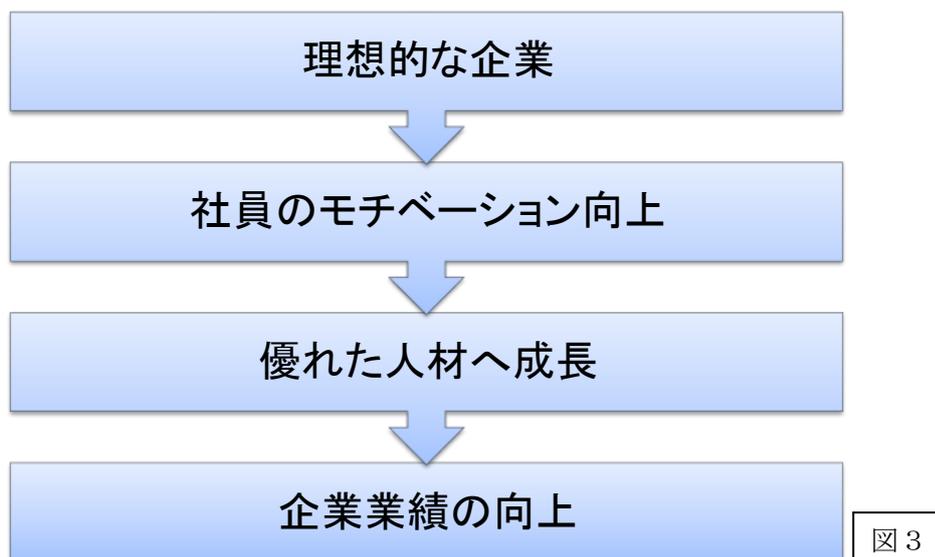


図 2

テーマ

社員にとって理想的な企業で働くことで、個人の仕事のモチベーションが高まり、最大限のアウトプットを発揮することができる。従って、個人の能力も向上し、企業内でより優れた人材が増加することで、企業全体の業績も向上する。また、優れた人材を持つことで、時代の変化に適応でき、不況にも打ち勝つ力を蓄えることができる。



では、社員にとって理想的な企業とはどのような企業だろうか。まずは、就職人気ランキング上位の企業の株価と日経平均株価との比較を行った。

昨年度（2008年度）の日経就職ナビ（※1）の就職人気ランキング上位企業を対象に調査を行った。調査方法は、2009年（1年分）の人気ランキング上位9社（※2）の株価の前月比と、日経平均株価の前月比を比較した。

※1 日経就職ナビ (<https://job.nikkei.co.jp/>)

※2 上位10社のうち2008年度9位に「株式会社サントリー」がランクインしていたが、2009年4月1日に株式移転で持株会社を新設し、非上場企業になったため、今回の調査では除外し、「株式会社サントリー」を除くランキング1位～10位の9社を調査対象とする。

下記のグラフは調査対象の9社と、日経平均株価の比較である。

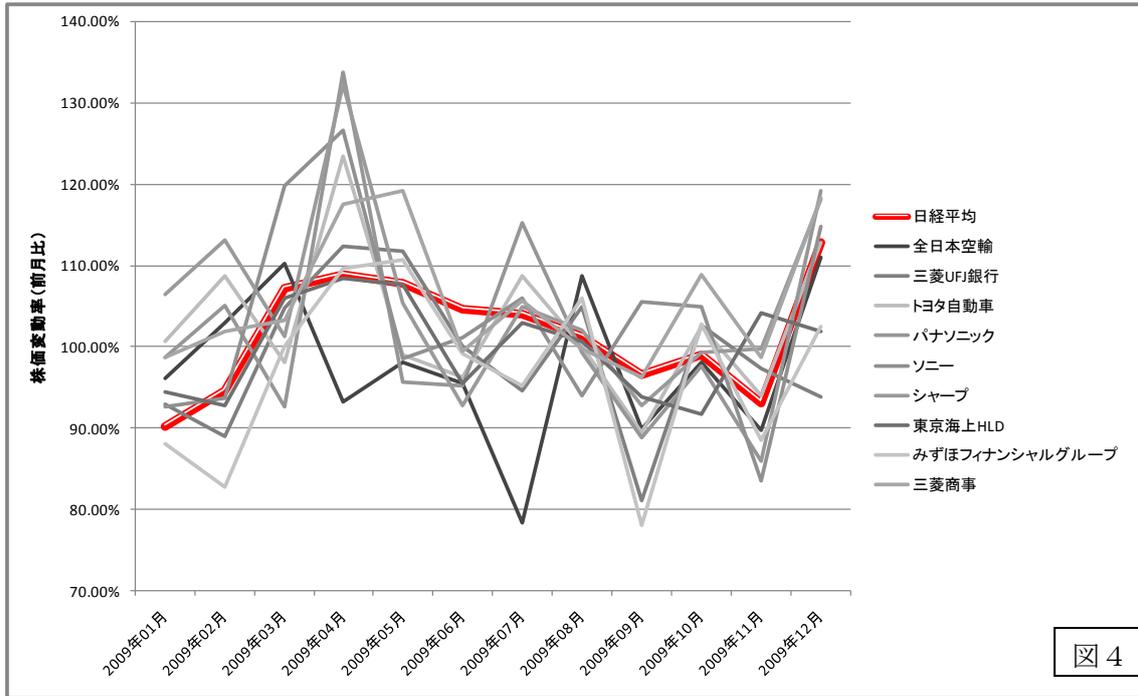


図 4

次に、各企業の株価と日経平均株価との差を求め、グラフにしてみた。(正の値だと日経平均よりも株価が高い)

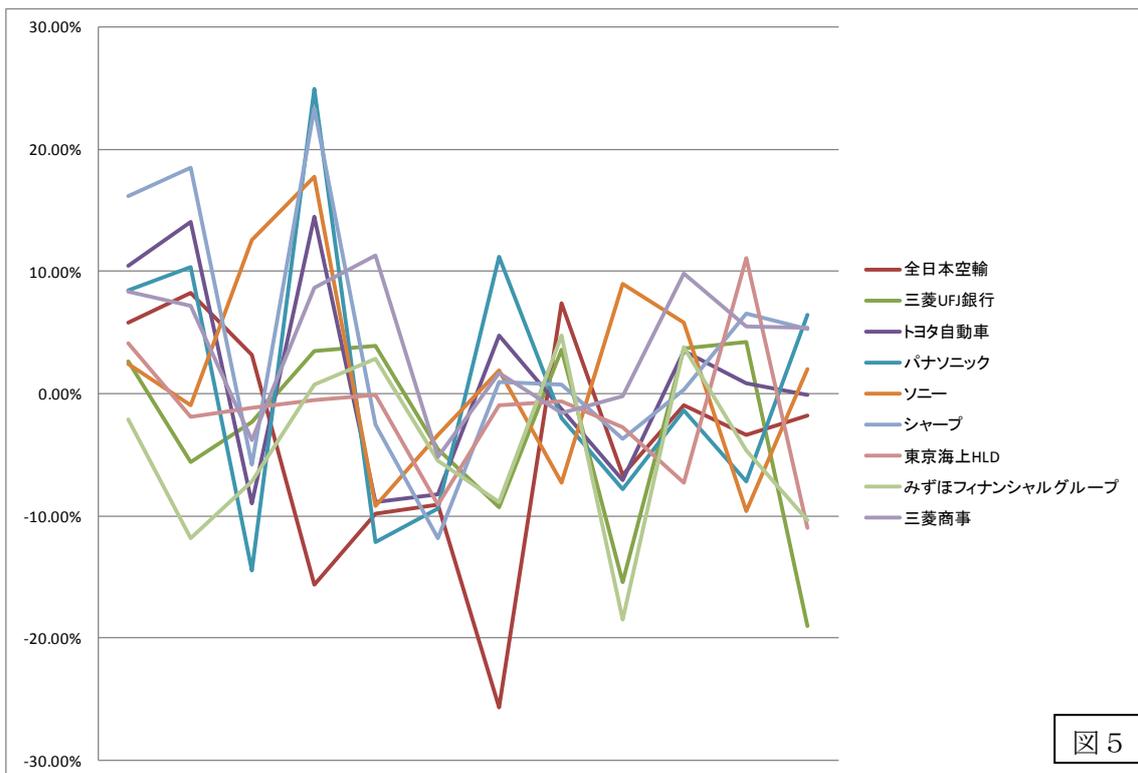


図 5

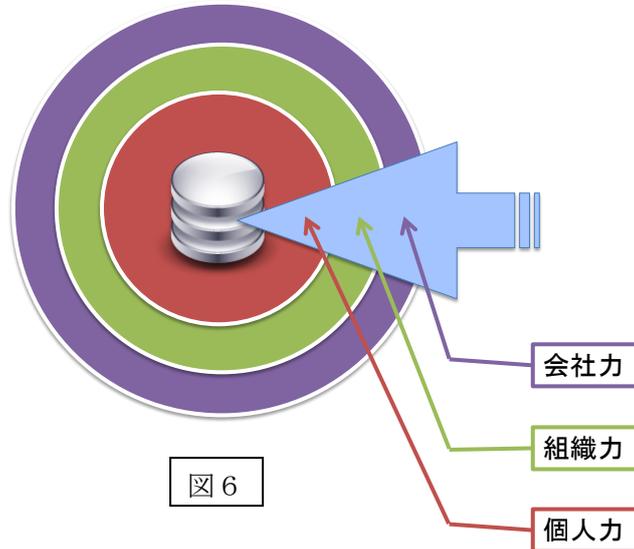
グラフからも、全ての企業株価が日経平均と大差なく変動していることが読み取れる。
(実際に平均値を計算したが、大差なかった)

従って、就職人気ランキングの上位企業の株価は日経平均株価と大差がなく、本レポートで求めている企業像には当てはまらない。

そこで、今回は学生の視点で調査されている就職人気ランキングのような指標は参考にせず、実際の社会人の方々の意見を参考に、働く上で理想的な企業、すなわち「就職したい企業」をテーマとして、企業選出を行うことにする。

アンケート内容

私たちには会社勤務経験がないので、社会人の方々から見て「就職したい企業」に関する意見を得るためにアンケート調査を実施した。目標とする企業像を見極めるために私たちは企業を、「会社力」「組織力」「個人力」の3層に分け、企業を評価していくことにした。



会社力

会社力とは、企業の業績、ブランド、活動内容など、企業を表面的に評価するものである。

組織力

会社の組織の能力を測るための要素であり、社内の設備や経営方針を評価するものである。

個人力

個人力とは社員の育成など、社員個人個人の能力を向上させるための企業の活動を評価するものである。

これら3つの視点で企業を評価することで、就職する人にとって理想的な企業像が浮かび上がる。アンケートでは3つの評価基準の中で、「就職したい企業」に必要な要素を調査した(※)。

※: アンケート詳細

アンケートの調査方法は2009年8月8日～15日に行われていた、慶応大学通信教育過程夏季スクーリング(第Ⅱ期)期間中に参加していた社会人の方々に対して、8月11日にアンケート用紙を配布し記入して頂いた。全部で106票集計し、データ化した。尚、下記が実際に配布したアンケート用紙である。

私たちは、慶応大学経済学部1・2年生のメンバーからなるチームで、日経新聞主催の「ストックリーグ」(株価を予想する大会)の入賞を目指しています。私たちチームのテーマといたしまして、「就職したい企業」についてのアンケート調査をお願いしております。ご協力よろしくお願いたします。(慶応大学経済学部 チームMONO 一同)

1. 次のうち、あなたが社員として魅力を感じる企業の側面は何ですか。(複数回答可)

A)「会社力」(企業の外的側面)

- | | | |
|--------------------------------------|---|--|
| <input type="checkbox"/> 業界での位置 | <input type="checkbox"/> 人気・ブランド | <input type="checkbox"/> 各種メディア宣伝 |
| <input type="checkbox"/> 企業歴史 | <input type="checkbox"/> 会社へのアクセスの良さ | <input type="checkbox"/> 社会貢献活動(CSR)内容 |
| <input type="checkbox"/> 環境支援(ECO)内容 | <input type="checkbox"/> 学生向けインターンなどの受け入れ | |
| <input type="checkbox"/> 海外進出をしている | | |

B)「組織力」(企業の内部的側面)

- | | | |
|-------------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 優れた経営者・社員 | <input type="checkbox"/> 福利厚生の実施 | <input type="checkbox"/> 社内設備の充実 |
| <input type="checkbox"/> 労働環境への取り組み | | |

C)「個人力」(企業の内面的側面)

- | | | |
|--------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 活きがい・充実感がある | <input type="checkbox"/> 働きやすい職場 | <input type="checkbox"/> 企業理念に賛同できる |
| <input type="checkbox"/> 拘束時間が短い(適切) | <input type="checkbox"/> 自己能力向上の実現性 | <input type="checkbox"/> 挑戦性が発揮できる |
| <input type="checkbox"/> 社員を尊重している | <input type="checkbox"/> 結果よりも行動重視 | |

2. 次のうちどちらの企業の方が働きたいと思いますか。(どちらかに○して下さい)

- ①年功序列傾向の企業 or 実力主義傾向の企業
②トップが社内出身者の企業 or トップが社外出身者の企業
③トップダウンの企業 or ボトムアップの企業

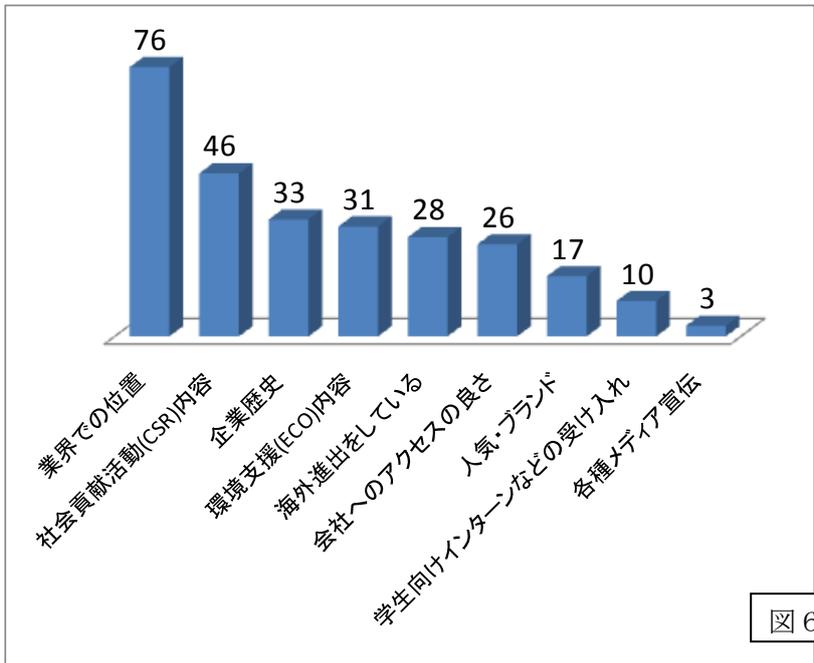
3. 上記以外で、働く際に企業に求める条件などございましたら、ご自由にご記入ください。

ご協力誠にありがとうございました。
今後のチームの活動に役立させて頂きたいと思っております。

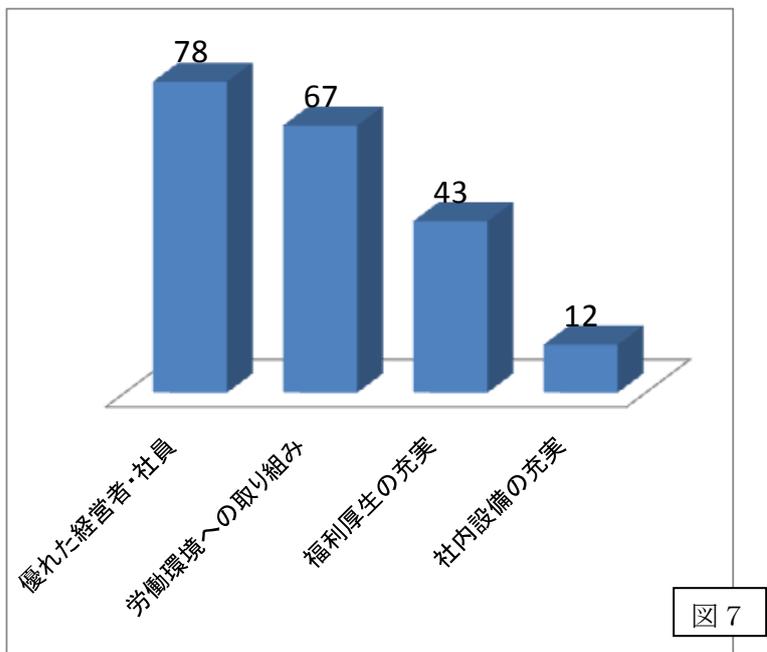
アンケート結果

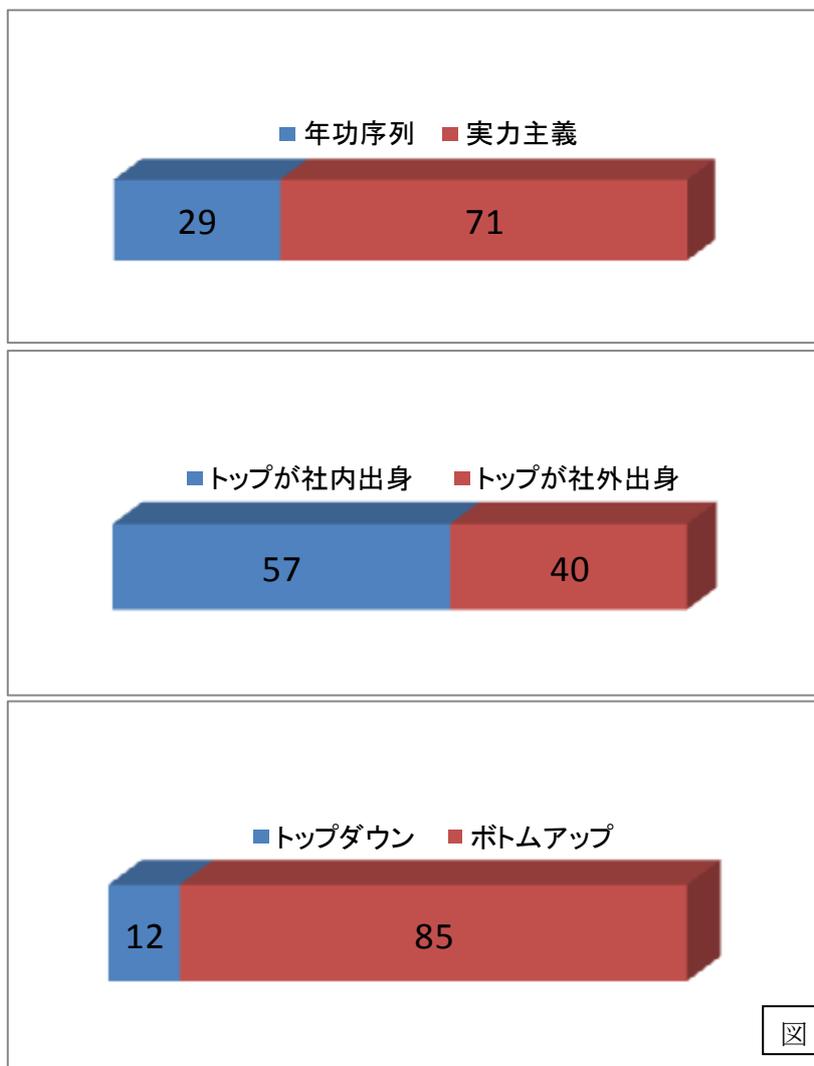
アンケートを集計し、回答を下記のグラフにまとめた。

会社力



組織力





個人力

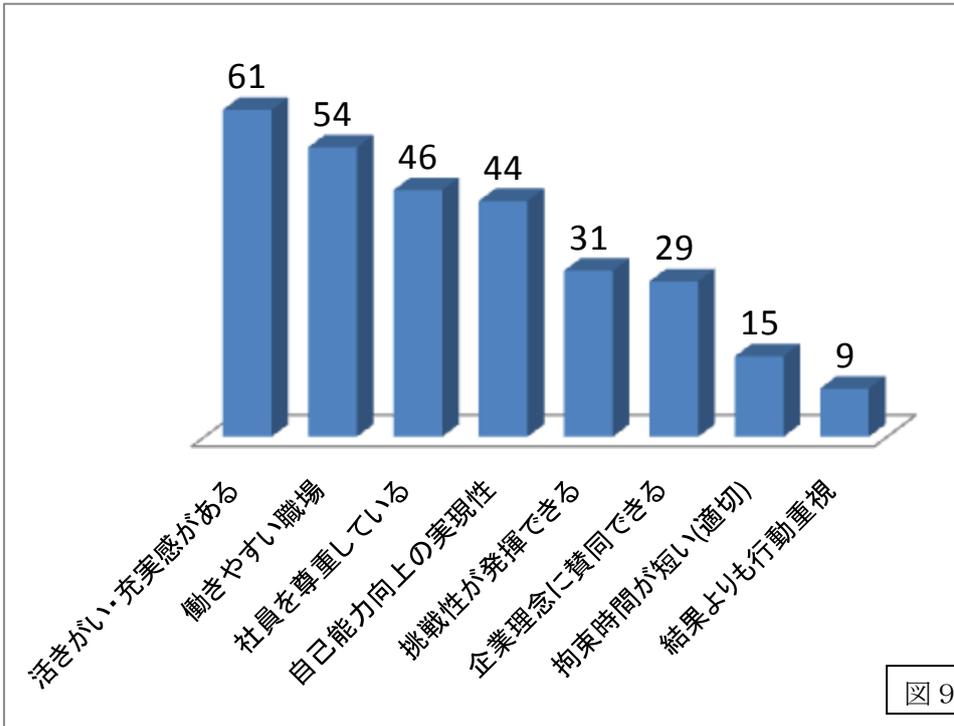


図 9

今回のアンケートの結果、投票数の最も多かった下記の項目に注目して、スクリーニングを行うこととする。

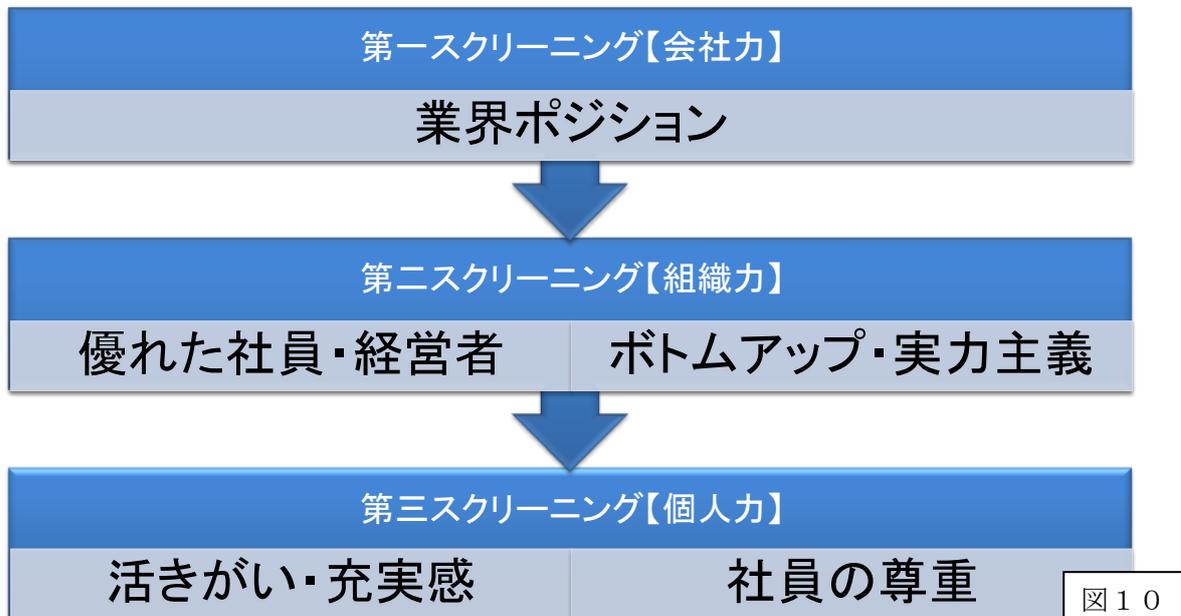


図 10

スクリーニング

アンケート結果を基準として考え、「会社力」→「組織力」→「個人力」の順にスクリーニングを行うことにした。

第1スクリーニング（会社力）

アンケートの結果より、「業界での位置」を重視する人が最も多いという結果が出たので、第一スクリーニングではこれを重視することにした。「業界での位置」を計る指数として、各業界における企業の売上高に着目した。業界の分類や売上高のデータは eol データベース（※1）を引用した。eol データベース上の 33 種の業界の中で、売上高がトップ 4%（※2）の企業を抽出した。尚、ここでは「業界での位置」が上位の企業を抽出するため、業界内の企業数が 100 社に満たない業界に関しては、トップの 4 社を抽出した。

※1: eolデータベース (<http://www.eol.co.jp/>)

尚、eolデータベースは登録企業数が上場企業3832社(2009年12月11日現在)あり、国内の企業を調べる上で十分な登録数だと判断し、利用することにする。売上高のデータは2009年度決算期のデータを引用する。

※2: stockリーグ参加条件における最終投資企業数が10社以上20社以下に調整するため、売上高トップ4%に決定した。

スクリーニングの結果全 33 業種の中から、全 202 社の企業が抽出された（図 11）。

第一スクリーニング抽出企業

医薬品	4	食料品	6	銀行業	4
海運業	4	精密機器	4	小売業	15
化学	9	繊維製品	4	証券・商品先物取引業	4
ガラス・土石製品	4	その他製品	5	情報・通信業	14
機械	10	その他金融業	4	石油・石炭製品	4
金属製品	4	鉄鋼	4	倉庫・運輸関連業	4
空運業	4	電気機器	12	電気・ガス業	4
建設	8	農林水産	4	非鉄金属	4
鉱業	4	パルプ・紙	4	不動産業	5
ゴム製品	4	保険業	4	輸送用機器	4
サービス業	15	卸売業	15	陸運業	4

単位: 社

図 11

第2スクリーニング（組織力）

第2スクリーニングでは、アンケートの組織力に関する質問の内、投票が多かった「優れた社員・経営者」及び、「実力主義」・「ボトムアップ」を重視している企業を抽出する。

「優れた社員・経営者」を計る指数として、一人当たりの生産性が高い企業を抽出することにした。一人当たりの生産性を求める式として「経常利益※）／従業員数」を求める。第一スクリーニングでも利用した eol データベースより、2005～2009年の各年の経常利益と従業員数を調べ、各年の一人当たりの生産性を企業ごとに求めた。そして、各年の比率の平均を算出した。

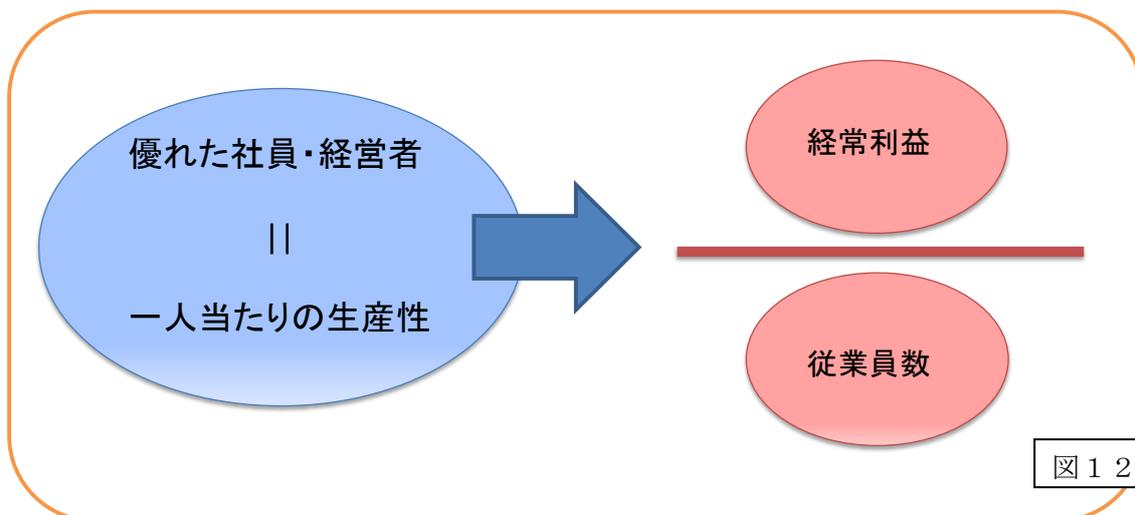


図12

※経常利益とは、

『損益計算書上において、営業利益(営業損失)から営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた利益のこと。計算後、利益ではなく損失となった場合は、経常損失という。株式会社の通常の事業活動において、直接的にそして間接的に関わる損益を計算したもの。通常の事業活動に関係しない損益を除外した損益のこと。』

出典

野村証券HP(http://www.nomura.co.jp/terms/japan/ke/recurring_gain.html)

なお、算出式は「経常利益＝営業利益＋営業外収益－営業外費用」である。

各企業の一人当たりの生産性を数値化したところで、平均値を求め、平均以上の企業を選択した。その結果平均以上の数値を記録した企業は202社中44社であった。

次に「実力主義」・「ボトムアップ」の企業を抽出する。上記で抽出した一人当たりの生産性が高いと言う条件に加え、平均年齢が低い企業が「実力主義」及び「ボトムアップ」を重視していると考え。上記の44社の従業員の平均年齢（2009年度決算時）をeolデータベースより取得し、平均値より低い企業を選択したところ44社中23社に絞った。

第3スクリーニング（個人力）

アンケートによって、個人力は「社員尊重」と「生きがい・充実感がある」が重要であると考え。ここで、これらの要素は数値化できないため、企業のホームページを調べ、データマイニング(※)を利用して、スクリーニングを行う。



※データマイニング方法

Google (<http://www.google.co.jp>)のサイト内検索を利用して、企業ホームページ内のキーワードのヒット件数を調べた。Googleの検索ボックスで「site:URL キーワード」で検索するとURL内に含まれるキーワードの数を表示してくれる。例えば、googleの検索ボックスで「site:<http://manabow.com/index.html> 株」で検索すると、Stockリーグのホームページ(<http://manabow.com/index.html>)のサイト内に含まれる「株」と言うキーワードの数を検索件数として表示してくれる。

第2スクリーニングで残った23社の企業ホームページを調べ、「社員尊重」と「育成」というキーワードが使用されている比率を求めた。企業ホームページ全体の分量に偏りがあるため、助詞の「が」(※)が含まれる件数をそのホームページの分量とすることで比率を計算した。

※助詞「が」を用いた理由

投資対象企業は全て日本の上場企業であり、全ての企業ホームページは日本語で書かれていた。従って、ホームページの分量を調べるために。文中に頻繁に使われているであろう助詞の「が」というキーワードでデータマイニングを行い、ホームページの分量を計った。

データマイニングを行った結果が下記のグラフ・表である。

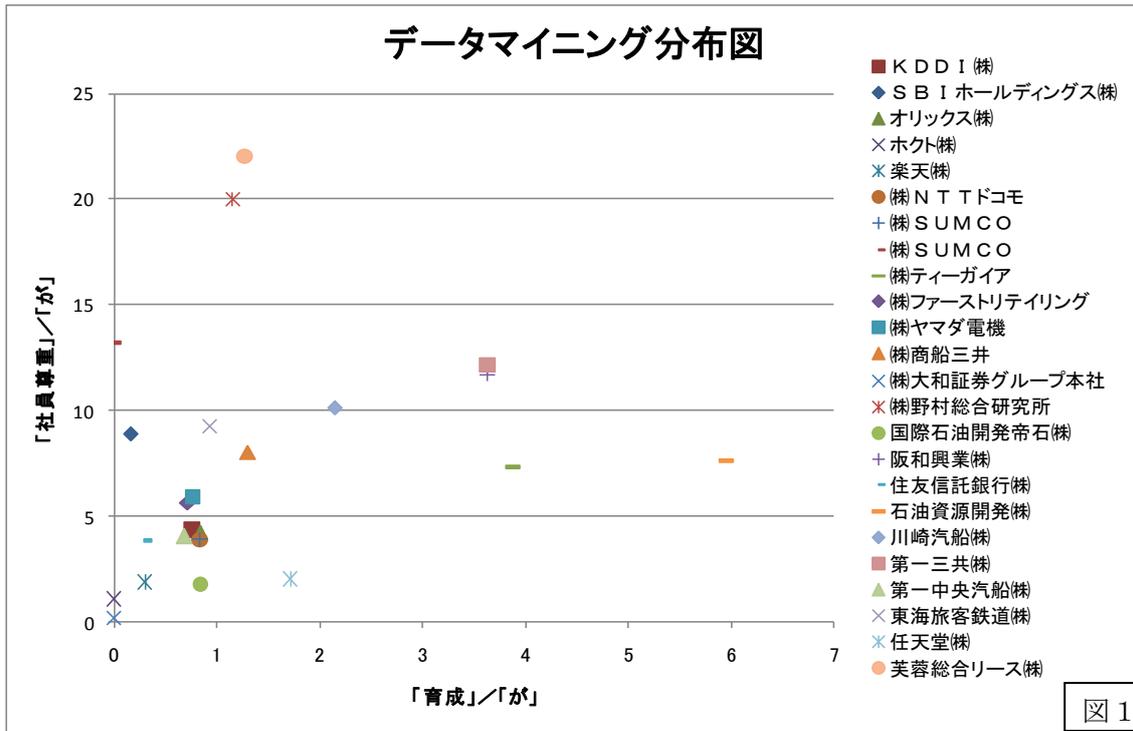


図 1 4

業種	企業名	社員尊重/「が」	育成/「が」
情報・通信業	KDDI(株)	0.75%	4.38%
証券、商品先物取引業	SBIホールディングス(株)	0.16%	8.90%
その他金融業	オリックス(株)	0.83%	4.27%
農林水産	ホクト(株)	0.00%	1.12%
サービス業	楽天(株)	0.30%	1.92%
情報・通信業	(株)NTTドコモ	0.83%	3.91%
金属製品	(株)SUMCO	0.00%	13.22%
情報・通信業	(株)ティーガイア	3.88%	7.36%
小売業	(株)ファーストリテイリング	0.71%	5.66%
小売業	(株)ヤマダ電機	0.76%	5.92%
海運業	(株)商船三井	1.30%	8.03%
証券、商品先物取引業	(株)大和証券グループ本社	0.00%	0.19%
情報・通信業	(株)野村総合研究所	1.15%	19.98%
鉱業	国際石油開発帝石(株)	0.84%	1.80%
卸売業	阪和興業(株)	3.62%	11.73%
銀行業	住友信託銀行(株)	0.29%	3.86%
鉱業	石油資源開発(株)	5.95%	7.65%
海運業	川崎汽船(株)	2.14%	10.16%
医薬品	第一三共(株)	3.62%	12.18%
海運業	第一中央汽船(株)	0.68%	4.08%
陸運業	東海旅客鉄道(株)	0.93%	9.29%
その他製品	任天堂(株)	1.71%	2.05%
その他金融業	芙蓉総合リース(株)	1.27%	22.03%

図 1 5

(企業名は昇順)

データマイニングの結果、「社員尊重」というキーワードが 0%になった企業が 3 社存在した。「個人力」とは、「社員尊重」と「生きがい・充実感」の両方の要素が含まれることが重要と考えるため、これら 3 社を除外するために両要素をかけあわせて評価することにした。その結果が下記の表である。

業種	企業名	社員尊重 × 育成
鉱業	石油資源開発(株)	45.50
医薬品	第一三共(株)	44.16
卸売業	阪和興業(株)	42.51
情報・通信業	(株)ティーガイア	28.54
その他金融業	芙蓉総合リース(株)	27.88
情報・通信業	(株)野村総合研究所	23.00
海運業	川崎汽船(株)	21.77
海運業	(株)商船三井	10.40
陸運業	東海旅客鉄道(株)	8.63
小売業	(株)ヤマダ電機	4.52
小売業	(株)ファーストリテイリング	4.01
その他金融業	オリックス(株)	3.56
その他製品	任天堂(株)	3.52
情報・通信業	KDDI(株)	3.30
情報・通信業	(株)NTTドコモ	3.25
海運業	第一中央汽船(株)	2.78
鉱業	国際石油開発帝石(株)	1.51
証券、商品先物取引業	SBIホールディングス(株)	1.45
銀行業	住友信託銀行(株)	1.13
サービス業	楽天(株)	0.57
農林水産	ホクト(株)	0.00
金属製品	(株)SUMCO	0.00
証券、商品先物取引業	(株)大和証券グループ本社	0.00

図 16

投資対象企業と投資対象外の企業の分岐点をグループ内で話し合ったところ、上位 15 社を投資対象企業とすることにした。

投資配分

決定した15社の企業の投資配分を考える。Stockリーグで与えられている500万円を15社で配分して行く。企業の業績を左右する主要因として「個人力」すなわち、個人の仕事に対する意識が重要であると考えた。何故ならば、社員一人一人の仕事意識が高まることで、最大のアウトプットを発揮し、企業全体の業績アップに繋がると考えたからである。従って「個人力」を測定した第3スクリーニングの最終評価値（「社員尊重」×「育成」）をもとに、投資配分を決定する。

まず、最終評価値の加重平均を計算し、500万円を配分した。その結果が下記の表である。

業種	企業名	投資額(万円)
鉱業	石油資源開発(株)	82.87296414
医薬品	第一三共(株)	80.4249048
卸売業	阪和興業(株)	77.41857085
情報・通信業	(株)ティーガイア	51.98683925
その他金融業	芙蓉総合リース(株)	50.77784788
情報・通信業	(株)野村総合研究所	41.88757504
海運業	川崎汽船(株)	39.64714034
海運業	(株)商船三井	18.94681931
陸運業	東海旅客鉄道(株)	15.71146525
小売業	(株)ヤマダ電機	8.225046004
小売業	(株)ファーストリテイリング	7.302848624
その他金融業	オリックス(株)	6.475699589
その他製品	任天堂(株)	6.408181094
情報・通信業	KDDI(株)	6.001477572
情報・通信業	(株)NTTドコモ	5.912620267
合計		500

図 17

Stockリーグの投資ルール上、1銘柄あたりの最低投資額が10万円のため、下記の6銘柄の投資額を10万円に設定する。

- ・(株)ヤマダ電機
- ・(株)ファーストリテイリング
- ・オリックス(株)
- ・任天堂(株)
- ・KDDI(株)
- ・(株)NTTドコモ

残りの9社に関しては、「個人力」の最終評価値の加重平均を計算して、残額の440万円を分配する（小数点第一位で四捨五入）。下記がその結果である。

業種	企業名	ウェイト	投資額	最終投資額
鉱業	石油資源開発(株)	18.03%	79.326	79
医薬品	第一三共(株)	17.50%	76.983	77
卸売業	阪和興業(株)	16.84%	74.105	74
情報・通信業	(株)ティーガイア	11.31%	49.762	50
その他金融業	芙蓉総合リース(株)	11.05%	48.605	49
情報・通信業	(株)野村総合研究所	9.11%	40.095	40
海運業	川崎汽船(株)	8.63%	37.950	38
海運業	(株)商船三井	4.12%	18.136	18
陸運業	東海旅客鉄道(株)	3.42%	15.039	15
小売業	(株)ヤマダ電機		10	10
小売業	(株)ファーストリテイリング		10	10
その他金融業	オリックス(株)		10	10
その他製品	任天堂(株)		10	10
情報・通信業	KDDI(株)		10	10
情報・通信業	(株)NTTドコモ		10	10
		合計	500	500
				(単位:万円)

図18

まとめ

私たちは「就職したい企業」というテーマで社員にとって理想的な企業像を描き出し、それを実際の社会人からとったアンケートを基に企業を選別してきた。その結果選ばれた企業は一般的な「就職人気ランキング」とは違った顔ぶれになったが、私たちの選んだ企業たちは社員の能力向上を目指し、より高い生産性を実現できるような健全かつ安全性・成長性の高い企業であるといえる。業界トップという魅力を持ちながらも、制度や社員を尊重し、育成することに力を入れている企業はこれからも社員にとって魅力的であり続けると思うし、能力の高い人材が入社しその才能を伸ばして企業の業績を伸ばしてくれるであろう。

そのような長期的に見て成長が見込める・不況を乗り越えられる企業に投資して応援することで、より一層の成長を促すことができ、それが社会貢献につながるのである。このような有望企業に投資することによって、日本経済全体を引っ張り、さらには世界的に通用する企業になって欲しいという願いも込めて投資することにする。

最後に、このような期待を込めて選んだ最終投資銘柄の事業内容一覧を挙げておく。

投資銘柄の概要

コード	銘柄名	業種	事業内容
1662	石油資源開発	鉱業	国内外での原油、天然ガス、その他エネルギー資源の探鉱から開発、生産、販売までの一貫した事業展開。
3738	ティーガイア	情報・通信業	テレコミュニケーション。携帯電話の販売および代理店業務。通信サービスの販売取次業務。携帯電話向けコンテンツ配信事業等。 企業理念は、『社会の夢と豊かさの実現に貢献し、「明日」に向かって「誠実」に「挑戦」し続けること』
4307	野村総合研究所	情報・通信業	コンサルティング。社会のあらゆる分野・企業活動や人々の生活にかかわるあらゆるテーマをカバー。
4568	第一三共	医薬品	日本発の Global Pharma Innovator の実現のために、医薬品事業に特化した高収益型かつ成長性を持つ「プレミアム型企业」を目指す。国内医療用医薬品事業・グローバル医療品事業・ヘルスケア事業の3つに分かれる。
7974	任天堂	その他製品	家庭用レジャー機器の製造・販売。家庭用ゲーム機では世界でもトップクラス。

8078	阪和興業	卸売業	鉄鋼、非鉄金属など素材を中心に流通のプロとして世界中の企業と企業をつなぐ。食品・木材・機械・環境事業など幅広い事業を手がける。
8424	芙蓉総合リース	その他金融業	情報関連機器、事務用機器、産業機械、工作機械、商業用店舗設備、医療機器、船舶/航空機/車両並びに輸送用機器（オートリース等）、などのリースおよび割賦販売業務。
8591	オリックス	その他金融業	リース業を中心にグループで信託銀行、保険、証券会社など金融業務を中心に幅広く事業を行う。
9022	東海旅客鉄道	陸運業	鉄道事業、関連事業。東海道新幹線を軸として東海・甲信・近畿地方および神奈川県の一部に路線を持つ。
9104	商船三井	商船業	海上輸送・旅客輸送。Jリーグ・鹿島アントラーズのオフィシャルスポンサー。
9107	川崎汽船	商船業	海運・陸運業、倉庫。コンテナ船事業では、韓国の韓進海運、台湾の陽明海運、中国のコスコ・コンテナラインと提携関係（CKYHグループ）を結ぶ。
9433	KDDI	情報・通信業	移動通信・固定通信の両方を併せ持つ、総合通信事業。個人には移動体通信（ケータイ）事業と固定通信（ブロードバンド・インターネット/電話）事業を展開。法人には、FMC ネットワークからデータセンター、アプリケーション、セキュリティ対策まで全ての ICT 領域でサービスを提供し、ビジネスを強力にサポート。
9437	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	携帯電話事業を主な事業。個人には携帯電話サービス、パケット通信サービス、国際電話サービス、衛星電話サービス、など提供。法人にはクレジットビジネス、無線 LAN サービス、IP 電話サービスなどを提供。
9831	ヤマダ電機	小売業	国内有名メーカーおよび海外有名メーカーの家庭電化製品ならびにオーディオ機器・健康器具・介護関連機器・OA 機器の販売と修理、ビデオソフトレンタル、ソフトセル、書籍の販売。
9983	ファーストリテイリング	小売業	中核を担うユニクロは、商品企画・生産・物流・販売までを一貫して行う SPA（アパレル製造小売企業）モデルを確立し、高品質なカジュアルウェアを低価格で提供。

図 19

ストックリーグを通じて

今回私たちは「就職したい企業」というテーマを設定し、魅力的な企業を選別するために外から内へとアプローチしたスクリーニングでポートフォリオを決定しました。この過程を通じて一番感じた意識の変化は、今までは株式投資は資本増殖の手段と捉えて投資する目的が強いイメージがあったけれど、良い企業に株式投資することによって、その企業のより一層の成長を促して、そういった投資の積み重ねで日本経済全体の活性化につながると考えられるようになったことです。株式投資をただの資本増殖の目的として捉えるよりも、このような大きな視点で株式投資した方が短期の株価の上下で一喜一憂することはないと思うし、日本の経済活動の一部を担っていると考えることができ、面白いと感じました。

社会人になって金銭的に余裕ができたならこのような意識を持って今回のストックリーグで行ったように、応援したいと思える企業を探し出して投資し、日本経済に貢献したいと思いました。そして、今回のコンテストでの情報を集める際に日本経済新聞、日経ネット、日経テレコンのデータベースなどは非常に重宝したのでこれからも大いに活用させていただきたいと思います。

また、このストックリーグに参加する上で行ってきた作業のひとつひとつがとても貴重なものでした。社会人を対象としたアンケートではどのような項目を作り、どのように実施したら適切なデータを集めることができるか大いに考えさせられました。また、構想の段階からアイデアを生み出す大変さやグループワークで全員の意見を取り入れながら進めていくことの難しさと大切さを痛感しました。データを集める際には、パソコンを使ってデータの集計・整理・編集を行いました。それ以上に、データを探して抽出する作業やひとつひとつの企業ホームページをチェックする作業など、全て地道なステップの積み重ねでしか何も得られないことを実際に体験しながら学ぶことができました。これら全ては、ストックリーグに積極的に参加し行動を起こしたからこそ出来た経験だと思いつつ同時に、そのような貴重な経験を積める機会を与えてくださった日経ストックリーグ事務局の皆様、日本経済新聞社、野村証券株式会社、またレポート作成にあたり私たちを辛抱強く熱心に指導して下さった秋山先生に感謝の意を表したいと思います。